NEWS LETTER
リーブラ
LIBRA No.53 2015.3
公益財団法人　東海ジェンダー研究所
TFGS THE TOKAI FOUNDATION FOR GENDER STUDIES

人口・家族政策で40年出遅れた日本

前滋賀県知事・びわこ成蹊スポーツ大学学長　嘉田　由紀子

今、日本では人口減少が大きな問題となっています。ただ、これは今にはじまったわけではなく、すでに40年前、1975年に日本は一人の女性が産む子どもの数が2.0を割って人口減少社会に入っていました。当時、すでに北欧では、女性が「仕事か子育てか」という二者択一を迫られずに「仕事も子育ても」という両立が可能となるよう、女性政治家を増やし男女共同参画政策をはじめていました。例えばノルウェーなどは、1975年にすでに「国会議員の３割を女性に」という割当て制度をつくっています。日本では、「子どもが生まれたら母親は仕事をやめて子育て専業にならないと子どもが非行化する」などという母性神話を根強く維持し、いまだに第一子を産んだ女性の６割が仕事をやめ、子育て専従になっています。

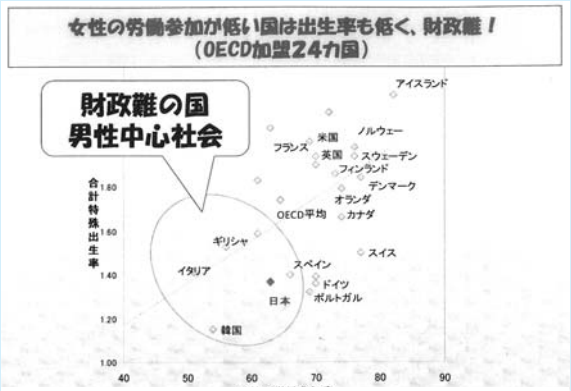
人口減少問題は国家の財政問題ともつながっています。図を見ていただくと、女性の労働参加が低い国は出生率も低く、財政難であることもわかります。アジアでは日本と韓国、ヨーロッパでは、ギリシャ、イタリア、スペインが女性の労働参加度も低く、出生率も低く、国家として財政難です。理由は単純です。女性が労働参加しなければ、納税者も減り社会保障の担い手も減るからです。そして、女性の労働参加が補償されていないところは子どもも生まれにくい。なぜなのか？その背景には、家族制度、家族意識があります。日本、韓国、南ヨーロッパは家族社会学的にも、父系家族中心の男性社会です。

日本は今、世界最悪の借金大国です。例えば、来年度予算100兆円の予算をつくるとすると、税金で入るのは約半分です。残り半分は未来世代へのつけ回しです。日本の政府がずるいのは例えば、ヨーロッパ・アメリカでは借金した時に返す年数は20年か30年です。しかし、日本は60年償還です。若い人が政治に関心を持たずに投票に行かないと、どんどん若い世代に借金をつけ回しされてしまいます。

しかも日本の場合には過去40年、専業主婦でいると扶養家族としての税制優遇があり、社会保障費支払いの免除もあります。先進国ではあり得ない税制と不安定な社会保障制度を、日本国は男性政治家が中心になってつくってきました。

国家としてのマクロなデータにプラスしてミクロな個人データも見る必要があります。生涯所得のデータで見ると、大卒女子のモデルで、終業を60歳までとします。フルタイムで働いて退職金まで含めると2億7,600万、3億円近くの所得があります。それをいったん出産で仕事を辞めて、後から仕事にでても生涯所得は4,900万。この差額2億2,700万もの稼ぎが減ってしまうのです。

マクロ、ミクロ、いずれから見ても、女性が仕事と子育てを両立できる社会づくり、そして男性も家事や育児に参加できる社会づくりこそ、日本の未来への安心制度なのです。



女性の労働参加率
出典：内閣府男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書 参考資料図表1より
2009年女性労働参加率：OECDジェンダーイニシアチブレポートP58、2009年出生率：OECDデータベースを基に、内閣府男女共同参画局で作成

英国フェミニスト・女性図書館及び アーカイブネットワーキング会議

(FLA: Feminist and Women's Libraries and Archives Network Gathering)

参加報告

古川　智美（フリーランス　通訳翻訳家、ボディーワーカー）

フェミニストでもある、働く母の背中を見ながら育った私は、幼少の頃からの図書館通いに加え、高校生の頃から名古屋市女性会館女性情報センターを利用させていただいていた。母の研究室の蔵書に加え、女性図書館は私の自己形成や進路選択に大きな影響を与えてくれたと思う。

2014年9月にノッティンガム女性センターで開催されたフェミニスト・女性図書館及びアーカイブのネットワーキング会議（FLA: Feminist and Women's Libraries and Archives Network Gathering）へ、名古屋市女性情報センターの司書として長く活躍された辻本忍さん（現在東海ジェンダー研究所評議員）が東海ジェンダー研究所より派遣されることになり、通訳・翻訳の語学サポートとして同行する機会をいただいた。

FLAは、イギリス各地でフェミニスト図書館やアーカイブの活動に関わる多様な女性達及び組織で構成されており、それぞれの活動を活性化するため、別々に活動する団体同士の連携の強化と交流の深化を目的としている。2014年2月に第１回目の集まりがノッティンガム女性センターで開催され、今回は２回目の集まり。２日間に渡り、フェミニストアーカイブの理念と方法、資料分類の在り方や、多様性について活発な論議と報告がなされた。

参加者の年齢の幅は20代～70代。バックグラウンドも、女性学や女性史の研究者、多様な形態のフェミニスト図書館関係者、ソーシャルワーカーやボランティアとして女性センターの設立や運営に関わってきた人々、大学図書館の司書、1960年代～の女性解放運動に関わる音楽のアーカイビングプロジェクトの主導者、等々とても多様であった。

会議の冒頭では、辻本さんが日本のジェンダー事情及び名古屋市女性情報センターでの経験について発表し、参加者からは共感と敬意が大いに示され、国の事情を越えた経験の交流が進むと共に、日本の活動への関心の高さが見られた。

会議内容の中でとりわけ興味深かったのは、フェミニストアーカイブの理念と方法について：誰の歴史、記録が残されるべきなのか？（活動家や活動の記録vs無名の生活者の記録）、女性運動の成果の記録と抑圧の記録のバランス等。"Archiving as activism"(記録を残すこともまた未来へ向けた活動である)という言葉が象徴するように、多様な参加者が誇りと理念を持って活動に取り組んでいる様子が印象的であった。

会議全体を通して印象的だったことのひとつに、年齢もバックグラウンドも多様なメンバーが同じ目的に向かって協力する、その連携の在り方と会議運営の巧みさが挙げられる。「フェミニストとして横並びの連携を大切にしている」という言葉が何度も聞かれ、なるほど会議の運営や今後の活動を先に進めるための役割分担等もこの原則が実践されており、お互いのメンバーを尊重しながらそれぞれが得意なことに名乗りをあげて、決めることはきちんと決めて…とスムーズだった。日本の縦型（年功序列、ヒエラルキー）組織内で仕事をしてきた私のこれまでの経験とは随分と違うスムーズな会議運営・活動推進で、見習うことが多いと考えさせられた。1960年代から活動を続けている「大物」活動家や研究者もいる中で20～30代の若手の参加者も司書やITリテラシーの高い若者として等、それぞれの立場や専門性を活かして活躍していたことも印象的だった。

同じような方向を向いてパワフルに活動してきた多様な年齢層、バックグラウンドの女性達と出会い、共感し、多くを学ぶことができた貴重な機会をいただきましたこと、紙面を借りて改めてお礼申し上げます。

INTERVIEW

女性経営者のチャレンジ

TIY株式会社　代表取締役

小出 晶子さんに聞く

『働くことが生きる喜びにつながる会社をめざす』

TIY株式会社は、愛知県稲沢市に立地し、約50名の従業員が自動車部品・事務用機械部品の組立加工を行っています。多品種小ロット生産のため大掛かりな自動化・機械化はせず、手作業が主ですが、ベアリングの組立には精密さ・正確さ・清潔さが要求されます。自社で開発した道具を使うことで、年齢・性別・障害の有無に関係なく適材適所で働くことができ、同一労働・同一賃金を実現しています。

Q1 従業員の構成を教えてください。

男性26名、女性24名です。男性のうち17名が高齢者です。また、14名（男性8名、女性6名）が障害者です。主に知的障害ですが、精神障害者が1名、聴覚障害者が2名います。

Q2 「障害者・高齢者・女性」など、ダイバーシティの取り組みを始めた理由は何ですか?

初めから障害者・高齢者・女性と意識したことはありません。単純な作業をしてくれる人が障害があってもできた、という結果です。高齢者の場合も求人に応募してくださった方が定年退職後の人たちだったということです。女性が多いのは、私自身が働くことで自分の居場所があると考えていたので、時間を細切れにして働きやすく工夫したという結果です。

Q3 小出さんにとって「働く」ということはどういうことですか?

常々、生きることは社会とつながることだと考えていて、その一番わかりやすい方法が働くことだと思っています。誰もが働くことで社会とつながっていると実感できるのではないでしょうか。

Q4 企業経営者として「女性ならではの視点」はどんなところにありますか?

肩肘張らずに自然体で働くことだと思います。完璧な人は誰もいません。自分が今、何を望んでいるのか?を明確にしていれば、自ずと「自分がなすべきこと」は見えてくると思います。女性は戦うことを好まないので、自然と支え合い、補い合っていけるのだと思います。

Q5 今後、女性経営者が増えるためにはどうしたらいいと思いますか?

現在、活躍している女性経営者が自分を振り返り、「こうすれば働きやすい」という情報を発信して応援する側になれたら、と思います。女性は時間を細切れにして対応することが得意だと私は考えていますので、短時間で消化できる仕事から始めて、自信がついてきたら徐々に増やしていくことができればいいのではないでしょうか。

INFORMATION

お知らせ

2015年度 個人・団体研究助成 募集

来年度も個人と団体の研究助成の希望者を募集します。
対象はジェンダー問題に関する未発表の研究で分野は不問。助成費は個人30万円以内、団体10～30万円。申請書はホームページからダウンロードしてください（ＦＡＸまたは郵送の請求も可）。申込期間は2015年4月15日（水）～5月末日　消印有効。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

『ジェンダー研究』第18号の原稿募集

当研究所の年報『ジェンダー研究』第18号の原稿を募集します。メインテーマは前号に引き続き「女性と労働」およびその他のテーマも可です。
原稿の締切日は、2015年9月末日　消印有効。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

事務局移動のお知らせ　昨年12月に事務室を同じビルの5階から6階に移動しました。

INFORMATION

報告 東海ジェンダー研究所は以下のような事業を行いました。

2014年度 講演会

「戦後日本の公害・環境問題と女性の歴史的役割」

2014年10月19日（日）午後、名古屋都市センター11Ｆホールで、講演会を開催しました。講師は大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授の宮本憲一氏。

経済学者の立場から、四日市公害を始め、戦後の主な公害問題に自ら関わり、調査や裁判にも参加してこられた先生に、公害・環境問題を女性という観点も含めて語っていただきました。日本では、住民運動が地方自治体を動かして、企業や政府に対抗する公害防止条例を制定したという画期的な事例もあり、そこには地元の女性たちの力が大きかったこと。また、公害が発生すればその地域で過ごす時間が多い専業主婦などは被害が重くなるのに、賠償となるとその金額が低く抑えられてしまうことなど、密度の濃い、深いお話でした。60余名の参加者の皆さんからも、有意義だったとの声を多数いただきました。

2014年度 賛助会員のつどい（公開）

「能の花を伝え継ぐ」

2014年12月7日（日）午後、サイプレスガーデンホテル3Ｆ小宴会場で、2014年度賛助会員のつどい「能の花を伝え継ぐ」を公開して開催しました。講師は、喜多流初の女性能楽師の大島衣恵さん。喜多流大島能楽堂を拠点に活動し、子どもたちや初心者への能楽体験学習に積極的に取り組み、能の普及と啓蒙活動に努められ、またアジアや欧州での英語能の公演にも参加されたご経験をお持ちです。

能の歴史や解説の他に、大島さんによる呼吸法の指導の下、会場に皆さんの謡「高砂」が響きました。最後に実演もあり、50名の参加者の皆さんも、大島さんの凛とした舞に惹きつけられていました。

2014年度 ジェンダー問題基礎講座（その2）

「ジェンダーとはなにか
―フェミニズムで読み説く経済学のジェンダー構造―」

2015年1月31日（土）午後、当研究所セミナー室にて、ジェンダー問題基礎講座の第2回を開催しました。講師は昨年9月の第1回と同じく、安川悦子さん（名古屋市立大学名誉教授、当研究所理事）。今回は、経済学から見た現代とそれにつながる歴史を振り返り、女性が家庭に閉じ込められてきた経緯と、これからの時代の変化の中でどう変革していくか、フェミニズム経済学のお話でした。

多数の参加申込みがあり、また厳しい寒さの中、当日参加の方もあってセミナー室は超満員。53名の皆さんが熱心に耳を傾けられました。

賛助会員を募集しています。

賛助会費　年間費　一口 1,000円
振 込 先　郵便振替口座　00820-0-77338
公益財団法人東海ジェンダー研究所

＊会員の皆様には当研究所の年報『ジェンダー研究』やニューズレター『LIBRA』、講演会などの事業のご案内をお送りします。
＊当研究所は公益財団法人の認定を受けており、会費及び寄付については税法上の優遇措置があります。

編集後記

桜の便りが待たれる頃となりました。

昨年12月に事務所を同じビルの５Ｆから６Ｆに移動し、新しい気持ちで公益財団法人4年目の春を迎えようとしています。2015年度は東海ジェンダー研究所が飛躍できる年になれるよう、皆様のより一層のご支援をよろしくお願いいたします。

LIBRA
公益財団法人　東海ジェンダー研究所
〒460-0022　名古屋市中区金山1-9-19　ミズノビル6F
ＴＥＬ　052-324-6591　FAX　052-324-6592
E-mail　info@libra.or.jp　http://www.libra.or.jp/